

平成29年度政府保証債発行予定額

(単位:億円)

区 分	29年度当初 (a)	変更後		主な発行体
		(b)	(b)-(a)	
40年債	700	700	-	(独)日本高速道路保有・債務返済機構
30年債	2,400	2,400	-	(独)日本高速道路保有・債務返済機構
20年債	4,000	4,000	-	(独)日本高速道路保有・債務返済機構
10年債	14,804	14,804	-	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、 地方公共団体金融機構等
6年債	2,150	2,150	-	(株)日本政策金融公庫、 (株)日本政策投資銀行
5年債	714	714	-	(株)海外交通・都市開発事業支援機構、 (株)海外通信・放送・郵便事業支援機構
4年債	6,100	6,300	200	預金保険機構、地方公共団体金融機構、 (株)東日本大震災事業者再生支援機構等
3年債	1,000	1,000	-	原子力損害賠償・廃炉等支援機構
2年債	10,000	10,000	-	銀行等保有株式取得機構、 原子力損害賠償・廃炉等支援機構等
小 計	41,868	42,068	200	
外債	20,260	20,260	-	(株)国際協力銀行、(株)日本政策投資銀行等
合 計	62,128	62,328	200	

(注1) 上記のほか、(株)日本政策金融公庫及び(株)日本政策投資銀行は、業務の進捗状況に応じ、それぞれ最大2,700億円、最大1,000億円の発行を予定している(5年未満の年限)。

(注2) 本予定額については年度途中で変更がありうる。

政府保証債発行予定額(機関別・年限別)

<29年度変更後>

(単位:億円)

機 関 名	40年	30年	20年	10年	6年	5年	4年	3年	2年	小計	外債	合計
(株)日本政策金融公庫				600	1,250					1,850		1,850
(株)国際協力銀行										-	17,600	17,600
(独)国際協力機構										-	660	660
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	700	2,400	4,000	6,750						13,850		13,850
新関西国際空港(株)				320						320		320
(株)日本政策投資銀行				600	900					1,500	2,000	3,500
預金保険機構							3,000		2,000	5,000		5,000
銀行等保有株式取得機構									5,500	5,500		5,500
原子力損害賠償・廃炉等支援機構							1,500	1,000	2,500	5,000		5,000
(株)東日本大震災事業者再生支援機構							200			200		200
(株)民間資金等活用事業推進機構				130						130		130
(株)海外交通・都市開発事業支援機構						488				488		488
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構						226				226		226
(一財)民間都市開発推進機構				272						272		272
中部国際空港(株)				82						82		82
地方公共団体金融機構				6,050			1,600			7,650		7,650
合 計	700	2,400	4,000	14,804	2,150	714	6,300	1,000	10,000	42,068	20,260	62,328

(注1)上記のほか、(株)日本政策金融公庫及び(株)日本政策投資銀行は、業務の進捗状況に応じ、それぞれ最大2,700億円、最大1,000億円の発行を予定している(5年未満の年限)。

(注2)本予定額については年度途中で変更がありうる。